

第26回政策本会議

「東アジア共同体構想をめぐる中国の動向」

－ 速 記 録 －



基調報告を行う天児慧有識者議員
(2008年5月21日)

2008年7月
東アジア共同体評議会

まえがき

この速記録は、2008年5月21日に開催された東アジア共同体評議会（CEAC）第26回政策本会議の議論を取りまとめたものである。

当評議会は3年前に『政策報告書：東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』を發表し、各方面から多大な評価を得たが、その後の東アジア共同体構想をめぐる諸情勢は大きな変遷を遂げている。そこで、当評議会では、上記『政策報告書』改訂版を作成する目的で、「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマの下で全10回の政策本会議を開催することになった。この第26回政策本会議は、その全10回の政策本会議の第3回目として開催したものであり、当評議会有識者議員である天児慧早稲田大学大学院教授を報告者にお招きし、「東アジア共同体構想をめぐる中国の動向」と題し報告を受け、その後出席議員全員による活発な意見交換が行われた。

この速記録は、当評議会政策本会議の活動の内容を、当評議会議員を中心とする関係者に報告することを目的として、作成されたものである。ご参考になれば幸いである。なお、「1.概要メモ」ならびに「2.速記録」の「(1)議長挨拶」および「(2)天児慧議員の基調報告」部分のみは、ホームページ上でも公開しており、閲覧可能である。

2008年7月28日
東アジア共同体評議会
議長 伊藤 憲一

第26回政策本会議

「東アジア共同体構想をめぐる中国の動向」 速記録

目次

1. 概要メモ	1
2. 速記録	2
(1) 議長挨拶	2
(2) 天兒憲議員の基調報告	2
国際秩序におけるパワー・トランジッションの観点	3
最近の学界動向に見られる東アジア共同体論の特徴	6
伝統的中華秩序論か国民国家体系秩序論か	10
(3) 議員間の意見交換	12
3. 席上配布資料	
「東アジア共同体をめぐる中国学术界の動向」	30

1. 概要メモ

第26回政策本会議は、「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマのもとで開催する全10回の政策本会議の第3回目として、「東アジア共同体構想をめぐる中国の動向」と題し、開催された。当評議会有識者議員である天児慧早稲田大学大学院教授を報告者に迎え、天児教授からの報告の後、出席議員の間で意見交換を行った。その概要は次の通り。

1. 日時：2008年5月21日（水）午後2時より午後4時まで

2. 場所：日本国際フォーラム会議室

3. テーマ：「東アジア共同体構想をめぐる中国の動向」

4. 出席者：下記の通り15名（印は発言者）

報告者： 天児 慧 早稲田大学大学院教授

出席者：〔議長〕

〔有識者議員〕

伊藤 憲一	日本国際フォーラム理事長	石垣 泰司	東海大学法化大学院非常勤教授
〔副議長〕		河東 哲夫	Japan and World Trends 代表
村上 正泰	日本国際フォーラム所長	進藤 榮一	筑波大学大学院名誉教授
黒田 眞	安全保障貿易情報センター理事長	田島 高志	東洋英和女学院大学大学院客員教授
寺田 晴彦	国際金融情報センター理事長	袴田 茂樹	青山学院大学教授
畠山 襄	国際経済交流財団会長	福島安紀子	国際交流基金特別研究員
吉田 春樹	吉田経済産業ラボ代表取締役	成田 弘成	桜花学園大学教授

〔シンクタンク議員代理〕

福永 一樹 行天豊雄国際通貨研究所理事長代理

5. 概要

冒頭、天児教授から、「中国が東アジア共同体構築をどう捉えているのかを分析するために、東アジア共同体をめぐる中国学術界の諸発言を整理してみると、(1) 国際秩序におけるパワー・トランジション、(2) 東アジア共同体論の特徴、(3) 国際秩序をめぐる根本的認識、の3つの視角からの整理が考えられる。まず、(1) 国際秩序におけるパワー・トランジションの視角だが、鄭必堅の『中国崛起』論（その後『平和と発展』論と改称）が背景にある。『域内のいかなる大国も中小国を自国の勢力範囲とみなすべきではなく、調和のとれた共同体構想を進めていこう』（馮昭奎）、『中国は周辺経済協力において主導的地位を占めるべきであり、経済協力によって東アジア一体化を推進する』（門洪華）などの戦略的東アジア共同体論は、『米・東アジア関係の理想は、米欧関係のような関係だが、それにはまず東アジアの協力体制をきちっとつくらなければならない』（張蘊嶺）とのグランド・ストラテジー論と合流する。つぎに、(2) 東アジア共同体論の特徴の視角だが、一般的・抽象的な議論から具体的な議論に踏み込んでおり、その際日本国内の議論をかなり詳細に把握しているのが注目される。『EU式の共同体は東アジアの現実から完全に離れている』（陳多友）として、『ASEANが東アジア共同体建設の核心と土台だが、東アジア共同体の目標を実現できるかどうかのカギを握るのは、日中間の協力である』（李羅力）と主張する一方で、『東アジア共同体評議会の伊藤憲一、田中明彦は、米国を東アジアに入れて、日米関係を一層発展させた共同体の形成を目指している』（鄭先武）とか、『東アジア共同体評議会の2005年8月の政策報告書は、日本が東アジア秩序建設を突破口として政治大国化を加速していることを示している』とかと、対日警戒心を露わにしている。最後に、(3) 国際秩序をめぐる根本的認識の視角としては、一方で『21世紀の東アジア地域共同体は、かつての華夷秩序でも大東亜共栄圏でもないはず』（金熙徳）との発言もあるが、他方で『王道対霸道』論を唱えたり、『孔子学院』を世界的に推進しようとするなど、伝統的中華秩序論から抜け切れていない面もある。最終的には、北米、EU、東アジア共同体の3地域圏中心型の国際秩序の創造をイメージしているものと思われるが、アジアを経済のみならず社会的共同体として発展させてゆくためには『アジア共通の家』を創る必要がある、との主張もある。これは中華民族に共通のアイデンティティを持たせて、中華アイデンティティをベースにして東アジア共同体を構築しようとするものである」との基調報告があった。

その後、出席議員間の意見交換に入ったが、冒頭伊藤議長から「東アジア共同体構築のプロセスは、ようやく第2段階に入ってきたのではないかと。第1段階は1997年以降のASEAN主導のプロセスで、日中はそれをフォローするという感じだったが、2006年の安倍訪中以降、日中はお互いに向き合って、東アジア共同体をどうするかを話し合わなければならない段階に入ってきたように思う。前途は遠遠だが、そこを通過しなければ、その先の展望は見えてこない。EUも結局は仏独がエンジンとなって推進役を果たした」との感想が述べられ、引き続き、出席議員の間で活発な意見交換が行われた。

2 . 速記録

(1) 議長挨拶

伊藤憲一 本日は、「東アジア共同体構想をめぐる中国の動向」というテーマで第26回政策本会議を開催したいと思います。

3年前に『政策報告書』を出したころと比べて、やはり一つの大きな違いは、EAS(東アジア・サミット)が成立して、オーストラリア、ニュージーランド、インドをどう扱うかという問題が起きてきて、結局、最終的には日中両国がどう考えるのかにかかっているのではないかと思うんですが、ASEAN諸国、韓国なんかは、じっと息を潜めて見ているような感じで、そういった大きな問題の解決のイニシアチブをとる立場にはないように見られるわけです。その間、日中関係が小泉・江沢民時代には、「政冷経熱」と言われたわけですが、一昨年末の安倍首相の訪中以降、「戦略的互惠関係」という関係に転じ、この間の胡錦濤訪日も大方の評価としては成功というべきではないか。留保条件がいろいろついておりますが、そういう展開になってきているわけです。

そういう背景の中で、私どもとして、「東アジア共同体構想をめぐる中国の動向」を、どう考えるべきなのか、本日は天児慧先生を基調報告者にお迎えして、お話を伺った後、全員でじっくりと議論をしてみたいと思っています。

それでは、ただいまから天児先生に、「東アジア共同体構想をめぐる中国の動向」ということで、ご報告をお願いいたします。

(2) 天児慧議員の基調報告

天児慧 ただいま伊藤先生よりご紹介いただきました、早稲田大学の天児でございます。よろしく申し上げます。

このテーマは大分前にいただいて、私自身も、一度、整理をきちっとしないといけないと思っておりました。2003年頃に、国際政治学会で「東アジア共同体と中国」というテーマで発表する機会がありまして、そこで整理を少ししたのですが、その後、あまりやっておりません。忙しいという言いわけをしてはいけないんですが、なかなか勉強ができない状況でした。しかしこの問題は大事だし、関心がありますし、その後もいくつかの新聞や雑誌で関連した原稿を書く機会があり、それなりに追っかけてはいました。今回機会をいただいてきちっと時間をとって勉強し直そうということで、少し資料を集めまして、それなりに整理をしているところでございます。正直言って、まだ整理し切れておりません。

中国の学会の動向をどういう形で整理するかということで、一応、私は3つの大きなポイントを設定する必要があるかと。

1 番に、国際秩序におけるパワー・トランジションを、中国自身がどう認識しているのがポイントになります。2 番目は、最近の中国における学会動向に見られる東アジアの共同体論を整理してみようと思います。3 番目は、時間がなくて十分に整理し切れなかったのですが、やはり根本的な問題として、国際秩序をめぐる、いわゆる伝統的な中華秩序論と、ウエストファリア体制、いわゆる国民国家体系による秩序論は、やはり根本において実は違いがあるのです。この違いを中国自身がどのように受け止め、処理していこうとしているのか。違いを乗り越えようとしているのか、いないのか。いずれにしてもこの問題を抜きにして、おそらくこれからの中国を中心とした国際秩序をめぐる議論の核心問題を分析したことになるのではないかと、私は思います。それは当然にも中国が東アジア共同体をどう位置づけるかということになるわけであります。この問題は時間がなくて、今日は宿題として残った状態で、部分的に話をせざるを得ません。ご了解いただきたいと思います。後で、自分なりの考え方は、議論の中でいろいろお話をさせていただければと思います。

まず最初に、今のトップリーダーたちがどのように国際秩序をめぐる問題を考えているのかを説明します。トップリーダーの特徴的な一つの主張は、ご存じのように「和諧社会」(調和のとれた社会、ホーシェチャーホエイ)の構築です。これと同時に、一昨年になりますか、国連の創立60周年に合わせて、胡錦濤が国連特別総会で演説をし、提起しました「和諧世界」(ホーシェーチェ)の呼び掛けです。和諧世界とは調和のとれた世界をつくらうということです。その和諧世界をどういう形で構想しているのか。その中で、東アジア共同体をどう位置づけているのかという設定になると思います。これも議論、検討しておかなければいけないことなのですが、これは以下少し関連したところで触れていきたいと思います。

レジュメを準備しました。10本ほどの論文を翻訳しながら、それをレジュメの中へ突っ込んだものですから、大変見にくいものになっていることをお断りしなくてはいけないのですが、それでも生の中国の主張がどうなのかを理解する上で、ご参考になると思います。とりわけこれらの文章の中で東アジア共同体評議会は、大分議論の対象となっております。実は中国の文献の中で、後でもちょっと触れますが、伊藤先生のお名前とかたびたび出てきて、かなり勉強しているなという感じがします。それをもとに現在の分析なり主張があると理解できるので、そういうことを含めて紹介したいと思います。

国際秩序におけるパワー・トランジションの観点

まず第1の、パワー・トランジションの議論は、ここで三つのポイントを示しておきたいと思います。まず「中国崛起論」、日本語にすれば中国台頭論です。それと「平和と発展論」という議論が、一つの点です。これは2003年の話、もうだいぶ前の話ですが、基本的にはこの議論はまだ続いて

いると思っています。鄭必堅(チャンピーチエン)という、日中友好21世紀委員会の中国側座長で、胡錦濤の外交政策におけるブレーン中のブレーンと言っていいと思います。この鄭必堅が中国の平和台頭論を最初に提唱しました。それに対して欧米の研究者らから平和にせよ台頭するという事は、秩序の変更を意図しているという批判がありまして、中国はまもなく、公式には「平和崛起」(平和台頭)という言葉を使わないできました。かわりに「平和と発展論」、つまり発展はするが今の秩序にチャレンジはしない、平和的に国際秩序に参加すると。別に国際秩序の変更を意図していないという主張になるわけです。「平和崛起論」から「平和と発展論」へという変化をどう考えるかは、秩序論、つまりパワー・トランジションの議論をするとき、重要なキーになる部分、コンセプトだと思います。それとあわせるように、馮昭奎(フォンジャオクイ)という学者、名前をご存じの方もおられると思いますが、日中関係ではまじめでバランスのとれた学者の一人です。この馮昭奎という人が、東アジア共同体をめぐる議論、それから日中関係で積極的な発言をしております。ご記憶の方がおられると思いますが、2002年の暮れ、胡錦濤が共産党総書記に指名され江沢民の後継者になることがほぼ決まった後ですが、ある雑誌に人民日報編集委員であった馬立誠という人が「対日新思考」という表現を用いた論文が掲載されました。対日新思考という、従来の中国側の歴史認識をドラスティックに転換し、新たなしっかりした日中関係を構築しようという呼びかけの突破口を切ったわけですが、これに乗って、馮昭奎も積極的に発言をした一人です。この人が、鄭必堅の議論を非常に忠実にうけ、それをベースの上で共同体の展望をしている。レジュメの彼の文章はその典型的なものであると思います。当地域のいかなる大国も、中小国に恐怖感を抱かせないようにする。一方で、自国の勢力範囲とみなすべきではないという、非常に調和のとれた共同体の構想を進めていこうと主張しています。そのためには、やはり欧州石炭鉄鋼共同体の経験を十分に活用して、中日韓がエネルギー問題で効果的な協力をするのがカギだという、いわゆるファンクショナリズムからのアプローチを強調しています。非常に慎重に、中国自身のパワー・ライジングを、いかに調和的に共同体にしていこうかという主張だろうと思います。

そこで第二に、もう少し共同体論そのものにかかわってくる議論に引きつけてみます。ここで私はあえて「戦略的東アジア共同体論」と表現しました。戦略的と言ったのは、共同体の議論には極めて心情的な共同体の議論とか、あるいはいわばアイデアとして欧米に対するアジアとか、よく言われますが、それは必ずしも戦略的とは言えないと思います。それらの主張に対してあえて今日の中国でこの間、主張されている特徴として、戦略的東アジア共同体論という議論があると申し上げたい。これは前駐日大使の王毅の主張に代表されますが、「隣と仲よくし、隣をパートナーとする」、つまり近隣重視外交あるいは近隣パートナー外交で、近隣周辺諸国はまさに中国自身が拠り所とするところだと言っております。最も重要な点は、中国外交の中近隣を戦略的に重視する傾向が強まったということです。従来の、いわゆるグローバル・ストラテジーといいますが、「第三世界論」だとか、米中ソ

の「大三角論」など大きな枠組みから外交を論ずるのではなくて、近隣を固めながら、それを世界の中で中国が自らの影響力を高めていくための重要な拠点にしていこうということです。

王立有とか門洪華という、比較的若い研究者たちでリアリスト的な考えの人たちの中には、こういった、いわば近隣を拠点、あるいは中国が依拠する最も重要な戦略的拠点という形で位置づけるべきという主張が多く見られました。門洪華は「東アジアの一体化」、一体化というのは、統合という言葉でいいと思いますが、それを推進していこうと主張しておりました。特に2003年、2004年あたりですね。今日の共同体をめぐる議論との重要な違いの一つを考える上で、おそらく2005年の12月の第1回東アジア・サミットあたりに重要な分岐点がある。それ以前と以降の主張がどういうふうにならなっているのかを見極める必要があるだろうと私は思っているのですが、それがグランド・ストラテジー論に関係してくると思いますので、そっちへ話を進めていきます。

もちろん、グランド・ストラテジーの議論は、冷戦崩壊以降、中国の潜在的に存在している一つの考え方であると思いますが、国際問題研究所副所長の阮宗澤は、2003年論文の中で、「中国の東アジア経済協力における地位は、突出している、東アジアに提供する市場の規模は、日本を既に超えた（実質的に市場としては超えております）。その上で、中国と周辺国家は、まさに一つの、ともに発展し、ともに繁栄する運命共同体を形成しつつある」と指摘しております。これは戦略的東アジア共同体論にももちろん重なるわけではありますが、まさに一つの運命共同体として、中国と周辺をとらえるということに、一つの大きな特徴があると思います。

その議論をもう少しは進めていきますと、張蘊嶺（チャンユンリン） このフォーラムでも招待してスピーチをしていただいたことがあると思いますけれども の主張が浮かび上がってきます。張蘊嶺さんは学者というよりもなかなかの戦略家です。私は彼と、いろいろな会議の中で結構対立する激しい論争もやったことが幾度もあります。少し前、2003年の『論座』を使って座談会をしたときの彼の発言は、非常にベーシックな、中国の代表的な一つの考え方を示していると思います。つまりその座談会でアメリカの問題が議論された時、「東アジアの地域協力をアメリカは要らない。アメリカを入れる必要はない。しかしそれはアメリカの存在が重要でないという認識に立っているわけでもない。EUにはもちろんアメリカは入っていない。しかしNATOにはアメリカは入っている、これと似た形で、東アジアの共同体とアメリカの関係を位置づけるのがいいのではないかと、その当時には言っていたのです。これは多分、非常にオーソドックスな、今のASEAN10プラス日中韓3というEAC（East Asian Community）枠組みにおける中国主張のベースにある考え方だと思います。

それを図式的に整理して、私が勝手にデザインを描いたことですが、アメリカを中心とする北米とEUそして、EAC、この3地域圏中心型の国際秩序を将来の世界秩序として想定していくというイメージがあるのではないかと。

おもしろいのは、張蘊嶺が2007年秋に早稲田大学で招待したシンポジウムでEACをめぐる新しい議論したときに、私が予想していた通りの反応が返ってきました。2005年12月のEAS(東アジア・サミット)で10+6の定例化を中国も受け入れざるを得なくなりました。つまりそれ以降の流れを考えれば、彼はEAC構築の主張を少しトーンダウンしているのではないかと思っていたのです。そのシンポジウムでこの点を彼に質問したところ、中国は別に東アジアだけと国境を接している国ではない。中央アジアも接しているし、南アジアとも接している。それぞれでの協力関係をつくっている、さらに我々にはグランド・ストラテジーがあるのだ、そしてこのグランド・ストラテジーの中で東アジア共同体を考えているのだという発言をしました。私はそのグランド・ストラテジーの中身を詰めようと思ったのですが、当然そこら辺は対米関係の問題になりますから、その発言はうまく避けたと思います。しかし、彼の主張では、まず東アジア共同体があって、その延長線上に国際秩序を考えるのではなくて、自分たちのグランド・ストラテジーの中で、逆に東アジア共同体を位置づけ直すという発想に変わってきている。先ほどの門洪華や王立有らの主張を紹介しましたが、そういう人の議論とちょっとトーンが違う、この点を認識していただければと思います。

つぎにアイデンティティーの問題をどう考えているのか。私は以前から注目していたのですが、現在は完全に沈没した主張があります。中国は依然「アジア共通の家」を創ろうといったことがあります。袴田先生がおられるから、あまりこのことは知ったかぶりにはできませんが。ゴルパチョフがやはり、「ヨーロッパ共通の家」という言葉を使ってペレストロイカを進めていったわけですが、それに似たような主張を中国は実は2000年前後にやっているのです。特に中央アジアとの関係においてです。これは後にSCO(上海協力機構)になっていくのですが、そうした流れの中で、「亞洲共通之家」(ヤーチョウコントンチーチャ)という言葉が出てきました。これが一体何を意味しているのだろうか。少なくとも当時の主張では「国の大小を問わず、平等、公正、公平、相互尊重」の精神で、「アジア・アイデンティティー」を創造するといった趣旨のことを主張していました。主張していた人々は江沢民時代の勢いのあった上海の研究機関、例えば国際問題研究所とか、上海社会科学院のブレーンの連中です。最近ほとんど言われなくなってしまいました。それに代わって、最近の孔子学院の世界的推進という関係をどう見たらいいのかというのは、実は3番の話なのですが、ここでの議論にも関連しますのでちょっと問題提起しておきます。つまりパワー・トランジションの中で、中国が慎重に台頭していき、静かに国際秩序の変化を促していることは、これまでの文脈の中で見られるわけで、それが張蘊嶺の主張にまでいくということです。それが一つの流れとして特徴づけられる。これは最後にもう一度扱います。

最近の学界動向に見られる東アジア共同体論の特徴

では、中国の研究者たちが近年議論している東アジア共同体論を、もう少し論文そのものを見ながら検討し、その特徴をとらえてみたいと思います。

一つは、一般的抽象的な東アジア共同体論から具体的な共同体論への変化があると、理解しました。最近の中国の研究者たちは、本当に日本の議論をよく勉強しているなというのが、率直なところですね。それを踏まえながら、しかもこの議論の特徴としては若手が積極的に論壇に登場していることです。おそらくレジュメで紹介した10名あまりの人々はこれまであまり知られていなかった人ばかりです。私も知っているのは、李羅力（リールオー）と、黄大慧（ホァンターホエイ）の2人ぐらいで、あとは宋国友（ソングオヨウ）も名前を聞いたことがあるぐらい。みんなそういう意味で、今までこの分野の論壇にそれほど登場してこなかった人たちです。この連中は大変よく勉強している印象です。そこで以下少し整理してみます。

1番目はEUとの比較の議論があります。そして比較しながら東アジア独自の共同体の模索が必要なのだという主張が、わりとあるかなということですね。直訳で「東アジア新地域主義」という提示が幾つかの論文で見られます。「新」という言葉はいつも使いたがるので、何が新かどうか、あまり新ではないのですけれども、新地域主義という言葉自体が何本かの論文に出てきていることは、少し注目していいのではないかと。多分、新地域主義と言うことによって、東アジアのオリジナリティーを強調したいと考えているのかもしれませんが。今までは、EUとは確かに違うけれども、やはりEUは一つの地域統合のモデルで、EUを学びながら、それをどうやってアジアで生かせるかという、特に機能主義（ファンクショナリズム）の議論が主流で、それはやはりEUの影響が非常に大きい。このような主張は日本でも大きいわけですが、中国もそういう文脈で、ものを考えようとしていたことは間違いないと思います。そのこのところでどうなのか。

最初の、陳多友（チェントウオヨウ）の論文では、彼は要するに、東アジアではEU型の共同体は経済、社会だけではなく、政治、安保でも難しいのだと言っています。EU式の共同体は、完全にアジアの現実から離れている。猛烈に地域化、本土化（現地化）の潮流があらわれていること、そしてEU的なアプローチではなく、ASEAN諸国の内部協力が強まり、彼らと中国、日本、韓国との2国間、多国間の貿易交流と協力が強まっているということです。それともう一つ、EUとの関係以外でおもしろいのは、やはり現実的なパワーとして、日本と中国、および日中関係がやはり非常に重要なのだという主張です。日本と中国がどうするかで、東アジアの共同体の議論は大きく左右されるのだという主張は、この後も出てきます。それまでは、ご存じのように、中国当局はEAC構築はASEAN主導で行く、ASEANイニシアチブで行くと言ってきたわけです。何をきれいごとを言っているのか、中国イニシアチブを表に出さない、隠れみの的にASEANを前に出しているのではないかというニュアンスが、正直言ってあるわけです。ところが最近の中国の論調を見てみると、ASEANも大事だけれども、結局は日中だという議論です。これは後でもまた触れます。アジアは欧州と

異なっており、体制、ものの考え方の差異がある。ファンクショナリズムを強める以上に統合推進の中で、信頼醸成のメカニズムを打ち立てる困難性があると。逆に言うと、信頼醸成が大事なのだという主張がオチになってくるわけです。

2番目の論文の汪麗萍(ワンリーピン)という人は、少しラディカルな主張のようです。核心的な大国の協調と協力は、欧州統合の凝集力である。法の制度化と有効な政策手段は欧州統合の持続的発展を保証した。そのように一般的には言われているわけです。アジアを振り返ってみれば、アジアは協力の思想を歴史的に見れば、日本のアジア主義がある。アジア主義の議論も少し触れております。そして日本の東亜協力は、地域協力によって西欧に対抗するという考え方だったけれども、これは後に軍国主義の手段と口実になった。今進めている東アジアの新地域主義の特徴は、小国主導の大国参与、多様性、開放性、協商一致原則、つまりコンセンサス方式、それから経済協力を政治よりも優先するということであると指摘しています。この辺の主張は特別の内容を含んでいるわけではありません。汪は国家主権への不干渉の議論と、歴史の問題、地域紛争、安全保障の相互信頼性の欠如などがあるために、東亜新地域主義の建設は、権力と利益の相互連関性から進めるべきだと言っています。バランスですよ。利益を大事にしなくてはいけないし、権力、すなわち主権、要するに国家主権も十分に考慮し、実際に利益があるかどうかも十分に考慮して、その相互連関から進めていかなくてはならないという議論だと思います。

次の、李羅力(リールオー)は経済学者ですが、実はN I R Aが東アジア経済共同体プログラムを進めておりまして毎年開かれるシンポジウムで、途中から私に、政治的要素を議論するのも必要だからぜひ入ってくれということで、塩谷理事長のときに参加いたしました。そのときのカウンターパートの一人が彼です。私自身何度も会って、E A Cにおける台湾参加問題でよく論争をしたことがあります。ですから彼は、もう日本との関係を、5、6年続けてやっていて、日本の状況も非常によく知っていて、80年代末からの日本の東アジア共同体構想の動きを、私の発言も引用しながら、かなり細かく紹介しております。そしてこの論文では彼は慎重な政府代表派の人なのですが、A S E A Nは東アジア共同体建設において、終始一貫して核心と土台になると。日中間の協力は、東アジア共同体の目標を実現できるかどうかのかぎであるという言い方をしていました。

少し話を進めます。次の論文のほうが、もっとおもしろいかもしれません。日本をどう考えていくのか。比較的若手の研究者の鄭先武(ジャンシエンウ)は、先ほど紹介した人たちの新地域主義の議論を、逆に、日本とあるいはマレーシアが提唱した東アジア共同体というふうに位置づけて、これを批判的に分析しております。東アジア共同体は、開放的で民主的で、経済駆動、経済が引っ張る、そしてA S E A N主導、権力平衡という、訳しにくいのですが、バランスのとれた権力関係とあえて言っておきますが、これは幻想的である。そしてなぜ幻想的かということ、以下5点にわたって批判しております。

1 番目に、開放的共同体と言っているけれども、実際には、地域共同体は、たんなる地域主義や地域協力ではなく、地域主義の高次の段階で、一般的な地域協力の段階を超えている。次は、地域共同体の核心的な特徴は、域外の影響力のある国家の域内関与の合法性を伴う、集団的なアイデンティティーが必要だ、開放的でなければいけないと言うけれども、これは表面的にはきれいないい方だが実質的には別の意味がある。ここで伊藤先生と田中先生の名前が出ておまして、彼ら日本の学者が考えている開放的な東アジア共同体は、米国を東アジアに入れて、日米関係を一層発展させた共同体にすることと、ずばり本音を言っているじゃないかと指摘しております。本音ですか。(笑) こういう文章があります。つまり、域外の影響力のある国家というのは、アメリカですね。それを域内へ関与させる、その合法性を伴う集団的なアイデンティティーがねらいであり、ほんとうに純粋な意味で開放性と言えるのかという話です。

2 番目に、民主的共同体と言っているけれども、西側で言われている、自由と民主、あるいは民主主義平和論などを強調している。民主国家間の不戦論、いわゆるデモクラティック・ピース論をそのまま導入して、安全保障共同体の類型にしているのではないか。しかし民主と不戦の必然的な関係というのは、ほんとうにあるのかと。私はデモクラティック・ピース論は重大な欠陥があると思っていますが、彼は別の視点 例えば、A S E A Nは独裁的な国家が結構あるのに、なぜ戦争はなかったのかということも言いながら からこれを批判しています。

3 番目の、経済駆動の共同体と言っているけれども、これも問題である。経済のスピルオーバーとか、先に易きことをし、後に難しいことをするという形で説明されているけれども、グローバル化と地域化は経済の緊密な相互依存を生み出し、金融分野へのスピルオーバー効果はもたらしたけれども、むしろ政治的要素がもたらす決定的な影響力を縮小してしまった。政治意識 (Political Consciousness) の共有があつてこそ、地域政治のアクターの間、共通の理解と国家を超える枠組み、例えば、直訳ですが、司法領域での共同社会という意識形成を促すことになり、これによって、国家を超える共同体が展望できるのだけれども、経済のスピルオーバーは決してそういうものを保証していないと指摘しています。

4 番目に、A S E A Nが牽引するという、この共同性の幻想です。これは、幾つかの歴史の共同体の形成を見ていっても、結局、力のある国で主導的な力量になるべき国が、やはり主導しているじゃないかと。A S E A Nがほんとうになれるのかということです。

5 番目に、権力的にバランスのとれた共同体と言っているけれども、本当に日本はそう思っているのですかと。渡辺利夫先生の議論を引用して、東アジア共同体の背後にいる隠れた主役は中国であり、東アジア共同体構築の背景にある最大の要因は、中国の地域覇権主義だと言っている。日本と大国化する中国との対抗、それから東アジアでの行動の自由、自己の存在を明確に確保することからいえば、日米同盟は絶対に必要な2 国間関係であると、渡辺氏は言っている。これでほんとうに権力の balan

スのとれた関係という主張と重なりますか、矛盾するのではないですかという意見を提示しています。それ故に相互の不信感が、決定的に大きな障害になっている、信頼と安全保障をどうつくるかが非常に大事なのだという指摘を行っております。

その次の鄧仕超(トオンシーチャオ)という人は、これはあまり長いものではないのですが、日本は東アジア協力・統合で極めて重要な役割がある。そして今後の協力・統合で重大な影響力を持っているということを強調しています。ここでは問題点は省略いたしました。

それから復旦の若手の学者の宋国友が、まさに東アジア共同体評議会の2005年8月の『政策報告書』を細かく分析しております。そして日本の外交戦略は、絶えず東アジアの地域秩序の構築を推進し、そこでの主導的役割を發揮する、さらに重要なことは、日本が東アジアの地域戦略と政治大国の実現という目標を結びつけて、東アジア秩序建設を突破口として、政治大国化を加速することをねらっているのだと言っております。

金熙徳さんは皆さんもご存じの人ですが、金熙徳の、西口清勝編『東アジア共同体の構築』に収録された論文では、日本に対してかなり厳しい批判を展開している。従来の発想を転換せよということ、強く主張しています。いわゆる雁行モデル時代の東アジアというものに、まだ日本はこだわっているじゃないか。そして、対米依存型の日本外交は実はもう限界に来ているにもかかわらず、その自覚をしていないという主張です。やはり日中両国が、東アジアにおける2つの大きな機関車にならなくてはならないという議論です。

黄大慧はもともと軍人です。人民解放軍の軍職があって、後に中国国際戦略学会に入り、今は人民大学の副教授をやっている人です。彼のポイントは、要は日本がアメリカと組んで、中国を牽制というやり方で、中国戦略を追求するなら、結局、日本がはじかれる、孤立するよという話です。むしろ今、米中関係は戦略対話が大いに進んで、Win-Winの関係がかなり形成されてきている。そうした現状の中で、日本が中国牽制のためにアメリカと組むという議論は、もう、なかなか効果はないのだろうと言っております。

時間も来ましたので、もう終わりにしたいと思いますが、若手の人で、安全保障の議論に、いわゆるコンストラクティブな視点からアジアの安全保障共同体の議論を構想するような人も出てきているということだけを、ちょっとそこにつけ加えておきたいと思います。

伝統的中華秩序論か国民国家体系秩序論か

最後に、国際秩序論をめぐる根本的な問題、最初に申し上げましたように、伝統的な中華秩序論の問題が残っております。私は1992年に出版した『中国 溶変する社会主義大国』という本の中で中華秩序の考え方の特徴は「文化的権威主義的階層型秩序」とであると表現しております。つまり、中

国のいわゆる秩序というのは、文化の体得・教化の度合いによって生まれる階層性をいわば権威主義的に上下関係に固定化して社会的安定を確保しようとする秩序論です。文化というのは中華文化、漢字に象徴される思想で、儒教思想と置きかえられるかもしれません。

中国の人たち、リベラルな人を含めて、儒教的権威主義が自然のものとして身にしみついているところがある。例えば最初に紹介しました馮昭奎は、1990年代の半ばに開催された日中シンポジウムの中で、特に中国の核実験をめぐる議論をしました。そこで彼は、中国は脅威にはならない、皆さんが思っているほど、中国はそんなに脅威じゃないですよと言いました。なぜか。それは、我々が目指すのは王道主義で、王道主義というのは、暴力を否定する議論なのだからと言いました。

私は即座に、王道主義という発想自体が脅威だと反論しまして、つまり王道主義というのは、上下関係をまず前提にした権威主義的關係ですから、上下関係のもとにいわば平和的にアプローチすることを、下に位置づけられた人が拒否したときはどうするのか。みんながそれで納得するのだったら、それはそれである種の秩序になるけれども、下の人がそれは嫌だと拒否したときに、これはいわば「懲罰」といった言葉を用いて武力を行使する。儒教の正当化のロジックです。したがってそもそも、王道主義か、霸道主義かという議論自体が、非常に問題があるのではないかといって、彼に反論したことがあります。

やはり理想的には中国為政者の中に、王道主義の考え方はまだまだ生きています。これは台湾の問題を議論するときも、この間のチベットの議論をするときもそうですが。それは国家が分裂するという、つまり国民国家というネーション・ステートが分裂するというふうに、外から見ると見えるのですが、世界史の中でこういった分裂・統合の変遷は別に特殊なケースではない。しかし、中国は絶対にそれを認めない。それは単純に国民国家の枠組みを守るという意味からだけなのか。かつての朝貢国であったベトナムが、ベトナム戦争後急速にソ連に傾斜していき、かつカンボジアで反ポルポト勢力を支持し、親中国派のポルポト勢力を一掃したとき、中国はベトナムに戦争を仕掛けました。いわゆる1979年2月の中越戦争です。このとき、自らの宣戦布告を正当化する最高実力者・鄧小平の言い方は、ベトナムは中国に対して信義を裏切った、これに対しては懲罰で臨まねばならないということでした。信義とか懲罰という表現はまさに儒教世界のロジックで、ベトナムの行為は中華的な秩序を不安定化させるという危機感が鄧小平の決断の根底にあったのかもしれない。台湾、チベットの分裂主義的な行為も、単純な独立か、統一かといったレベルだけでなく、こうした中華秩序的な枠組みにおける不安定化の問題という側面があるのかもしれない。

中華秩序論は、知識人の頭の中では否定されていても、依然身に沁みついた思考として作用しているといえるかもしれません。金熙徳の先ほど紹介した論文の中に、こういう一文があります。21世紀初期に東アジアで進展する地域協力ひいては地域共同体は、19世紀以前の中国を中心とした「華夷秩序」への回帰でもなければ、20世紀前半における日本の目指した「大東亜共栄圏」でもないは

ずである。

大東亜共栄圏というのは、ある意味では中華思想の日本版と、私は見てよいのではないかと思います。浜下武志さんという歴史学者が、中華秩序をめぐる「華夷変転論」という解釈をしています。華夷の華、中華の華は、別に漢族である必要はない。ご存じのように、モンゴル族が中華の中心になった時代もあれば、清の時代の満州族が中華の中心になった歴史もある。その理屈でいくと、そして日本も儒教思想の影響をものすごく受けているわけで、1930～40年代に大いに主張されたアジア主義、さらにはいわゆる大東亜共栄圏はまさに日本が盟主として日本が中華の華として階層的なヒエラルキーをつくり大東亜共栄圏という地域秩序を創り出そうとしたのです。もちろん日本はネーション・ステート・ビルディングも推進したので、ことはそう単純ではありません。

ネーション・ステートの議論と華夷秩序論は、ある種、ときに重なり、ときに対立し合うという構造を持っているので、私はそういうことを踏まえて考えるときに、中国が中国以外の国々、特に周辺諸国が受け止めているある種のためらいのような「中国脅威感」に、あまりにも無感覚であってはいけないと思います。孔子学院を世界戦略として、ソフトパワーとして使うというような発想が生まれてくるのは、やはり伝統的中華秩序論に非常に影響、関連しているのではないかと思うのです。

そういう意味で、もうちょっとこの辺は掘り下げて見ていく必要があるだろうと思う。しかし、金熙徳が指摘しているような考えもまた中国の中で育ってきております。とくに若い人の中には欧米的な発想で国際社会の中の中国を考える人たちが大いに育ってきていることも確かで、一方でこの点もしっかりと押さえておく必要があると考えています。

まとまりのない話になりましたけれども、一応、皆さんの参考にとということで、ご理解いただいて、私の報告は終わらせていただきます。

ありがとうございました。

(3) 議員間の意見交換

伊藤憲一 中国の各方面のいろいろな声をまとめてご紹介いただいて、大変貴重なご報告であったと受けとめました。そのお話を聞きながら感じたことは、東アジア共同体構想は、いま明らかに第一段階を終えて第二段階に入りつつあるのではないかということです。第一段階は、1997年のタイにおけるパーツ下落から始まったアジア経済危機への対処からスタートして、ASEANが主導権をとるといって、リードする状況でここまで来たのが第一段階だと思うんですが、どうもASEANが主導で、東アジア共同体をつくるという動きは、ここまでじゃないか。やはり東アジア共同体構想が現実味を持つというか、実態を構築していくためには、次の段階に進むことができるかどうか問われているので、第二段階というのは、やはり日中がお互いに正面から向き合って、ヨーロッパ統合においてドイツとフランスが取り組んだような姿勢を持つことができるかどうかにかかっているのではないかと、ということです。

そういう観点から言うと、ただいまの天児さんのご報告を通じて伺う限り、中国側の議論の状況も、また日本における日本国内の議論の状況も、ちょうど対をなして同じような状況だと思うんですけども、まだお互いに対して強い警戒感があるんじゃないか。特に中国はまだネーション・ステート・ビルディングの途中ですから、ナショナリズムの感覚が非常に強い。しかし日本も、ことこの問題になると、やはり基本的に日本の国益を前提にして考えますから、やはりナショナリズムが基調にあると思うんですが、その場合、中国側は、しきりに日本がアメリカという域外の力に依存して、それを拠り所に、東アジアの支配権とまで言わなくても、主導権をとろうとしているのではないかという疑いがあり、これに対抗するように、日本側には、東アジアの地域統合といっても、天児さんが最後におっしゃられたことですが、結局は中国の華夷秩序的なヒエラルキーの延長線上に組み込まれるということではないか。お互いにこういう警戒心を持っていると思います。

同時に、天児さんのご紹介で、中国側の見解をいろいろ見ていくと、非常に日中が、ほんとうの意味で、対等な立場で接近し、協力するということを指摘する声も、中国側に十分たくさんあると思いますし、日本側にもたくさん十分あるわけで、ただ、それらがお互いに正面から交流して、対話して、共通の認識や論理を組み立てていく段階に、まだ入っていないことが、私は現段階の状況じゃないかなという感想を持って、お話を伺った次第です。

それでは、ただいまから皆様のご感想やご意見、ご質問などを伺って、議論をさらに深めていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。